仙台防災未来フォーラム2019
「SDGsと仙台防災枠組が切り拓く、東北の未来アクション」

仙台防災枠組とSDGs：市民社会が果たすべき役割

堀内　葵

防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）事務局長
secretariat @ jcc-drr.net

JCC-DRR

防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）

- **設立経緯**：2015年3月、第3回国連防災世界会議に向けて活動したネットワークを母体とし、同年10月に設立。
- **参加団体**：東北・関東を中心にNGO・NPO・民間企業など56団体
- **ウェブサイト**：http://jcc-drr.net/

防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）活動成果

NGO

- 7つの小委員会（ジェンダー、ユース、復興、アドボカシー、グリーンインフラ、マルチセクター協働、福島の教訓）
- 国内外NGOネットワークと連携

政府・地方自治体

- 内閣府と仙台防災枠組の実施に関する意見交換会を開催
- 内閣府「ジェンダーと災害」有識者懇談会委員を務める
- 「仙台防災枠組」の市民向けガイドブックを作成（東北大学の講座で資料配布など実績あり）

企業・研究機関

- 企業とNGOの強みを活かす「防災イノベーターズフォーラム」を開催
- 災害科学や気候変動に関わる研究機関（京都大学、東北大学、GADRI/Global Alliance of Disaster Research Institutesなど）との連携

国連機関

- UNISDR主催「防災グローバルプラットフォーム」への参加と提言
- 世界人道サミットやHLPFへの参加と提言
- UNISDRの市民社会アドバイザリーグループ（仮）への参加

防災・減災日本CSOネットワーク（JCC-DRR）
主な出版物・著作物

『福島10の教訓』ブックレットは14言語に翻訳

（左から）

『福島10の教訓　原発災害から人々を守るために』（2015）
『市民のための仙台防災枠組 2015-2030』（2016）
『SDGsに関する日本の現状と政策・実施メカニズムの在り方』（2017）※共著
『ソーシャルキャピタル（社会関係資本）と復興プロセスの相関性』（2018）

仙台防災未来フォーラム 2016

GOVERNMENT OF MONGOLIA
UNISDR
The United Nations Office for Disaster Risk Reduction
JCC-DRR

国連での政策提言活動

GOVERNMENT OF MONGOLIA
UNISDR
The United Nations Office for Disaster Risk Reduction
2017 ISDR ASIA PARTNERSHIP (IAP) MEETING
ULAANBAATAR, MONGOLIA 5-7 APRIL, 2017
Mr. Simon Rogers
Japan CSO Coalition for DRR (JCC-DRR)
14:20 – 14:25
Disaster Risk Reduction
Ms. Madhavi Ariyabandu, Officer In-charge UNISDR

仙台防災枠組とSDGs：それぞれが目指すもの

- 災害時に、人々の命、暮らし、健康ができるかぎり失われないようにすること。
- 人や企業、コミュニティや国が持つ経済的、物理的、社会的、 文化的、環境的な資産が直面する災害リスクや損失を大幅に減らすこと。

- 世界の貧困をなくし、持続可能な世界を実現すること。
- 環境を守りつつ、経済を持続可能なものに変革し、公正で安定した社会をつくっていくために、様々な課題を根本から解決すること。

多様なSDGsゴールに関わる「仙台防災枠組」

『市民のための仙台防災枠組 2015-2030』（2016）p.18-19より抜粋

日本政府：仙台防災枠組の実施体制（防災白書より）

- 各界各層の団体の長を議員とする「防災推進国民会議」の発足。
- 「自助・共助」の取組や多様な主体の連携を促進し、防災意識の向上を図ることを目的とする「防災推進国民大会」の開催。
- 防災減災・災害復興に関わる学会のネットワークとして、2016年1月に「防災学術連携体」が発足（2018年3月末現在、56学会が参加）。「仙台防災枠組2015-2030」の4つの優先行動の着実な実施に向けた更なる具体的行動を策定するために研究・シンポジウムを開催。
- 2017年5月より内閣府に「ジェンダーと防災に関する有識者懇談会」を設置。
- 国連国際防災戦略事務局（UNISDR）を通じた防災協力。
- *国際復興支援プラットフォーム（International Recovery Platform）*
  →被災後の円滑な復興を支援するためのネットワークと枠組の充実を図ること、復興に関する教訓の発信や復興に向けた共通手法・仕組みを開発すること、被災後の復興計画・構想策定に助言や支援を行うことなどを目的として、2005年3月に兵庫県神戸市に設立された。

日本政府「SDGsアクションプラン 2019」

- **3本柱**を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』（2016年閣議決定）における**8つの優先分野**に取り組むため、2019年における具体的な政府の取り組みを紹介（2018年12月発表）。
- **URL**：https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/actionplan2019.pdf

3本柱

（１）SDGsと連動する「Society 5.0」の推進
（２）SDGsを原動力とした地方創生、強靭かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
（３）SDGsの担い手として 次世代・女性のエンパワーメント

8つの優先分野

1.あらゆる人々の活躍の推進
2.健康・長寿の達成
3.成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
4.持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備
5.省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会
6.生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
7.平和と安全・安心社会の実現
8.SDG実施推進の体制と手段

日本政府「SDGsアクションプラン 2019」

優先分野4「持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備」

・持続可能で強靭なまちづくり
・戦略的な社会資本の整備
・文化資源の保護・活用と国際協力
・「レジリエント防災・減災」
・リスク管理型の水の安定供給
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制
・エネルギーインフラ等の強靭化
・仙台防災協力イニシアティブに貢献する防災協力
・防災・減災に向けた国際協力

など

「SDGsボトムアップ・アクションプラン」

- 政府のアクションプランを、市民社会ならではの「**ボトムアップの立場**」から補完し、ともにSDGs達成に向けて歩んでいくため、**一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）**が取りまとめ、2018年11月に発表。
- **100以上の市民社会組織**が作成に協力

政府の3本柱に対する、市民社会の3本柱

（1）SDGsと連動する「Society 5.0」の推進
⇒科学技術イノベーションで生じる社会・経済・法・倫理課題の克服

（2）SDGsを原動力とした地方創生、強靭かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
⇒地域のリソースを活用したボトムアップ型の地域活性化

（3）SDGsの担い手として 次世代・女性のエンパワーメント
⇒人権ベースの「誰一人取り残さない」日本・地球社会の実現

「SDGsボトムアップ・アクションプラン」

市民社会による9つの優先課題

1. 全ての人の人権が尊重される、誰一人取り残さない社会
2. ジェンダー平等が実現された社会
3. すべての世代のすべての人の健康と福利の実現
4. つづく経済・社会・地域の実現
5. 災害の防止と被害の軽減、生活に必要なインフラの確保
6. 省エネ強化、再生可能エネルギーへの転換・気候変動への取組・循環型社会の実現
7. 生物多様性・森林・海洋等の環境の保全
8. 平和・参加型民主主義、透明性と責任・司法アクセス
9. あらゆる人・セクターのパートナーシップによるSDGs達成

→ 2030年までに実現すべき目標は、誰一人取り残さずに、貧困・格差を解消し、持続可能な社会・経済・環境をつくりあげること。

→実施のスピードとともに、「みんなが参画し、熟議する体制」も大切。これらを犠牲にせず、みんなでSDGsを達成するための実勢体制をどのように作るか。

JAPAN CIVIL SOCIETY NETWORK ON SDGs
SDGs市民社会ネットワーク

優先課題５．災害の防止と被害の軽減、生活に必要なインフラの確保
（政府優先課題）４．持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備

「アクションプラン2019」に盛り込んでほしい一押し政策

ハード面の「防災」に加え、被害を最小化させるソフト面の「減災」「適応」への取り組みを

気候変動の影響によって雨量の変化や異常気象の増加等が指摘されており、今後も西日本豪雨のような災害は多発すると予測されます。これらをすべて「ハード」で対応しようとすると、莫大な資金と時間がかかり、気候変動や新規の科学技術導入に伴う想定外の産業災害など「想定外」の事態への対応がおろそかになります。気候変動の影響拡大を見込み、危険の未然回避、現場レベルでの防災・減災アクション、地域・自治体・企業等の連携とネットワーク化を、強力に促進する必要があります。特に避難行動の迅速化・強化は全レベルで取り組むべき喫緊の課題といえます。また、臨機応援な対応ができる男女の人材の育成や情報共有など、「減災」への関心と投資を高め、さらに、「防災・減災・復興における男女共同参画」を進め、仙台防災枠組みに掲げられた合意の履行を加速化することが必要です。

海外でも災害が多発しています。「減災」支援と被災者の貧困対策の強化を

日本ばかりでなく、世界中で気候変動の影響と推測される台風・大雨による洪水等の被害が多発しています。これらの被害に最も弱いのは、国内外問わず貧困層です。特に、途上国における社会的脆弱層の多くは農業など自然資源に直接かかわる産業で生計を立てている場合が多く、一度の洪水等で住居・仕事をいっぺんに失い、さらなる貧困に陥る恐れもあります。ゴール13の気候変動のみならず、ゴール1「貧困」、ゴール2「食料・飢餓」、ゴール8「経済・雇用」、ゴール9「レジリエントなインフラ構築」、ゴール11「持続可能な都市」など、他のゴールとの関係も見ながら、資金供与・技術移転・能力開発等の包摂的な対策をすることが、「誰も取り残されない」といった観点からも非常に重要です。

「SDGsボトムアップ・アクションプラン」

市民社会による優先課題5
災害の防止と被害の軽減、生活に必要なインフラの確保

主な提言施策：

- 災害時に取り残されがちな「住民・地域」における備えの強化を中心とする「防災4.0」未来構想プロジェクトの実施：特に、**防災教育の推進**、**避難時要援護者やジェンダー、多様性の視点を入れた自主防災訓練**や、**災害時要援護者情報の整理**、**福祉避難所の協力施設拡充を含む避難所の整備徹底**、復興期における多様な課題への対応など。

- **ジェンダー視点を有する「防災スペシャリスト」の養成**：内閣府が実施している国や地方自治体職員向けの「防災スペシャリスト養成講座」のプログラムに、ジェンダーの視点を取り入れる。ジェンダー別の統計に留意するなど、ジェンダーの視点をもった「防災スペシャリスト」を養成することで、これまで取り残されがちであった人々への支援を拡大させる。

- **地域コミュニティにおける防災対策事業や災害前の復興計画作りへの予算計上。**

- 防災に関する開発協力において、防災インフラ（ハード）だけではなく、ソフトの導入や、ODAを通じた普及を行う：例えば、**災害ボランティアセンターや自主防災組織などの仕組みを海外に伝える**など。その際に日本のNPO/NGOの参画を図る。

ともに持続可能な社会へ